

石川 禎浩 著

『革命とナショナリズム』

——一九二五—一九四五

(シリーズ中国近現代史 第3巻)

水 羽 信 男

はじめに

本書は岩波新書《シリーズ中国近現代史》の第三巻で、一九二五年から四五年までを扱っている。各巻の叙述の範囲が時期区分を示すものならば、本巻は一九二四年の国民革命の開始から、四九年の中華人民共和国の成立＝中華民国の台湾への撤退、すなわち「長い国民革命」の大陸での終焉までを論じるべきだったと評者は考えている。とはいえ各巻の分担は編集部が決定したことかも知れず、これ以上論及しない。ただ本書の成果を踏まえ、なぜ一九四九年に中国国民党（以下、国民党）が政権を失ない、中国共産党（以下、共産党）が勝利したのか、に關する著者の見解を知りたいと願った読者は、評者一人ではなからう。

因みに他の巻の対象時期（書名）と執筆者は、一九世紀（清朝と近代世界）が吉澤誠一郎、一八九四—一九二五年（近代国家への模索）が川島真、一九四五—七一年（社会主義への挑戦）が久保亨、一九七二—二〇一〇年（開発主義の時代へ）が高原明生、

総括（中国の近現代史をどう見るか）が西村成雄である。

著者の石川禎浩は『中国共産党成立史』（岩波書店、二〇〇一年）で党史研究に新機軸を打ち立てた。さらにシンボル研究・梁啓超研究などでも学界に貢献してきた（『二〇世紀初頭中国における「黄帝」熱——排満・肖像・西方起源説』『二十世紀研究』三号、二〇〇二年、「眠れる獅子（睡獅）と梁啓超』『東方學報』八五冊、二〇一〇年など）。また職場での共同研究におけるリーダーシップも特筆すべきで、その一端は『中国社会主義文化の研究』（京都大学人文科学研究所、二〇一〇年）に示されている。

著者の史料の扱いと方法的視座の確かさは周知のことだが、今回もその優点は遺憾なく発揮され、本書はともすれば史実の羅列に終始しがちな通史の通弊に陥ることなく、学術的な価値をあわせもつ啓蒙書となった。拙稿では本誌の性格に鑑みて本書の逐次の内容紹介はしないが、その構成は以下の通り。はじめに／国民革命の時代／南京国民政府／共産党の革命運動／帝国日本に抗して／抗日戦争から第二次世界大戦へ／おわりに／あとがき。なお本書に対しては、すでに中村元哉による書評がある（『中国研究月報』六五巻二号、二〇一一年）。あわせ参照されたい。

本書の特徴——政治史の復権と革命神話の解体

まず本書の特徴を紹介し若干のコメントを付す前に、評者の基本的な立場を示しておきたい。著者は国共両党に議論を収斂して政治史を叙述し、国共両党の政治イデオロギーそのものを再検討することで、歴史学研究の自律性を確立しようとした。そうした立場を尊重しつつ、評者は政治史を「第三勢力」——国共両党に

対して相対的に自立した政治勢力——の活動から捉え直し、政治思想をリベリズムから見直すことの有効性を確信している。一党独裁政権の樹立に邁進した国共両党の主流に注目するだけでは、中国政治を十分に理解したとはいえないと考えているからである。中国において立憲主義に基づく民主的な政治体制を構想し、その樹立に全力をあげた第三勢力などリベラルな立場に立つ人々も、挫折したとはいえ、存在したのである。

第三勢力を無視した政治史は当時の政治の複雑さと、それが内包した可能性を描き出せないだろう。また国共両党も、第三勢力の支持を自らの支配の正当性の根拠としようとした。第三勢力の動きを加味することで、中国政治の叙述もまた豊かになるのである。この点について、評者の観点を初歩的に示したのが二〇〇七年に上梓した『中国近代のリベリズム』（東方書店）であった。さらに附言すれば、国共両党が現実に作り出した政治形態の分析だけでなく、いかなる政治が中国においてあるべきかという当為の問題に拘泥することさえ、近現代中国の政治のあり様を相対化するうえで意義深い作業だと評者は考えている。

だが共産党史研究が全体として低調になっていることに、評者は不安を感じていた。なぜなら共産党史を欠いては、国家権力という政治史の基本問題を論じることができないからである。また本書が国共両党を分析の正面にすえたことは、政治史研究だけでなく第三勢力研究を進めるためにも、大いに意義がある。

本書の最大の特徴は、「革命とナショナリズム」という枠組を提起したことである。当該時期の中国を検討する枠組みとしては、「愛国と民主」、あるいは「民主と独裁」、「自由と民主」などと

さまざまな視点が想定しうるが、これらと比べたとき、このタイトルには著者の本書に対する考えが、明瞭に示されているように評者には思われる。著者はナショナリズムを重視することで中国政治を推進する力の所在を示し、革命に着目することで、誰が国家権力を掌握するのかという政治史本来の課題に叙述を収斂したのである。

翻って見れば、一九四九年以後、国共両党ともに自らを革命の担い手・ナショナリズムの組織者として、即ち相手を革命の敵、民族の裏切り者として闘いの歴史を語ってきた。この彼ら自身の手になる闘争史は、自己を正統化するために両党が構築した史観に基づくものであり、いわば政治イデオロギーに基づく神話であって、学術研究の成果とは言い難い面もあった。この正統史観の影響力は日本でも大きく、たとえば、小島晋治・丸山松幸『中国近現代史』（岩波書店、一九八六年）は、「反帝反封建」闘争史すなわち毛沢東・共産党の革命史観の影響のもとで叙述された。

さすがにこうした史観は、今日の学界では過去のものとなった。だが中国近現代史上のトピックや中国の現状分析に類するものを除くと、小島・丸山本は岩波書店にとって直近の新書版通史である。つまり新たな近現代史の通史を公刊するのに、岩波書店は二〇年以上の時間をかけたのであり、この点に革命神話の影響力の強さが示されている。

また高校生の世界史学習に大きな影響力をもっている山川出版社の全国歴史教育研究協議会編『世界史B用語集』の改定最新版（二〇一一年）には、たとえば紅軍は政治「意識が高く……農民に支持されて成長した」との指摘がある（三〇六頁）。実際には

本書が指摘するように、紅軍の発展の初期においては、「やくざ者たち」が重要な役割を果たしたのであり（本書一五〇—一六頁。以下（ ）内は本書の頁数を示す）、またその発展には共産党の努力以外に、中国社会の特質も大きく寄与していた（この点については改めて後述する）。

確かに紅軍に参加した人々のなかには、抑圧され差別された労働者・農民の人としての尊厳を回復するために、死をも覚悟した人々が含まれていた。しかし現行の用語集には、紅軍の無謬性を強調する革命神話の影響が色濃いといわざるをえないだろう。日本国民の歴史認識の形成に学校教育が相応の役割を果たすのなら、我々歴史学者に課せられた課題は大きい。

本書の最大の優点は、このように正統史観の神話を具体的に解体した点にあり、さらに具体例をあげれば、従来の通説では中国の思想界はマルクス主義を奉じる左派と、それとは一線を画す方向へと分化したと言われてきた。だが、著者は「中国の思想界それ自体が何らかの傾向性や自律性をもって、そのように発展・分化した」のではなく、「国民党なり共産党なりの強固な党派観念・独善的歴史観によって、思想界それ自身が分化したかのよう」に描かれた「に過ぎないとみなしている（九四頁）」。

また国共両党は革命の主導権をめぐる争ったが、集権的組織を追求したという点では「一卵性双生児」であり（三頁）、両党がイデオロギーの対立とは別に「同郷や同窓、あるいは血縁・姻戚を通じて複雑な人間関係の中にあった」ことを著者は強調した（一五四頁）。本書は両党が中国に招来したものは、当事者がいかに異なるとは異なるとはなかったことを示唆している。

その他、著者はいかなる神話が、どのような道具立てで作られたのか、後述するように丁寧に検討してゆく。それは著者が今まさに作られつつある神話のいかかわしさを、痛感しているからであろう。

本書の方法——革命とナショナリズムの相克

当該時期の政治の現場に即せば、「国民革命」の継続を訴えた国民党の革命があり、他方で共産党が目指した「ソビエト革命」や「新民主主義」の革命があった。概念規定にこだわれば、マルクス主義という革命とは、「階級ないし諸階級から他の一階級ないし諸階級に国家権力が移行することであり、革命は社会発展の必然の過程と見なされる。だが北京大学長だった胡適によれば、革命とは暴力を伴い必然的に全体主義をもたらす誤った政治選択となる（『自由主義』『世界日報』一九四八年九月五日）。

こうした諸議論に対して、著者はひとまずいずれの立場が正しいかという判断はせず、現実の政治過程としての革命を、国家権力の掌握を目指す、武力を伴う闘争とみなした。著者にとって革命は、価値判断を伴う言葉ではない。

他方、ナショナリズムは本書においては、対外的には中国の国際的な地位の向上を求める心性、国内的には国民国家を支える心性と位置づけられている。とはいえナショナリズムを考えるうえで、担い手の問題つまりエリートと民衆の区分と相互関係の検討が重要なことはいくまでもない。なぜならばナショナリズムとは「大衆の無定形な国民感情を基盤としてこれを指導者が多少とも自覚的な意識と行動にまで組織化していく過程」という古典的な

定義が、いまだに有効だと思われるからである(丸山真男『増補版 現代政治の思想と行動』未来社、一九八一年、二八三頁)。

そしてナショナリズムが「祖国愛を、自己の生命を賭し、見も知らぬ相手を「敵」という名称ゆえに好んで殺戮するという驚くべき狂気にまで高める」のならば、そしてその「祖国愛」が外の敵だけでなく、内なる敵に対しても狂気を示すならば、本来は別の次の問題である革命とナショナリズムとは、密接で複雑な関係を持つことになる(西川長夫『国民国家論の射程——あるいは「国民」という怪物について』柏書房、一九九八年、二八頁)。

著者はこの革命とナショナリズムの内容と相互関係を見つめるなかで、神話を解体するという方法をとった。すなわち共産党について言えば、国民革命時期に「噴出した大衆エネルギーは、当初それを援助・助長した共産党のコントロールさえ及ばないほどの「過火」となって、社会秩序を破壊するまでになっていた」(三七頁)。とすればその「過火」は国民国家の樹立というナショナルな課題の実現を著しく困難にする可能性をもったのである。少なくとも著者は蒋介石の権力奪取のひとまずの成功は、民衆の「恐赤病」がもたらした「輿論の勝利」であつたとする橋樑の議論を肯定的に紹介している(三五頁)。共産党の革命は共産党のナショナリズムを損なつたのである。

また中国民衆のナショナリズムは共産党を無条件に支持していただではなく、共産党は革命の担い手を自称することで、ナショナリズムの担い手と認められるわけでもなかった。たとえば共産党の愛国を示す「抗日民族統一戦線」政策への転換も、ソ連が自国を防衛するための必要からコミンテルン第七回大会で決めた路

線であることが、改めて強調されている(二五二頁)。さらに本書によれば、一九二九年の中東鉄道事件に際しては、共産党のソ連擁護のキャンペーンは支持されず(二〇五頁)、一九四一年の日ソ中立条約を通じたソ連の中国の主権の侵害は、「中国世論の対ソ感情を大きく損ない、ソ連の影響下にあると考えられていた中共に対する連鎖的不信感にもつながった」(二二一頁)。これらの指摘をあわせ考えれば、著者が共産党の作つた愛国神話を解体しようとする意図は明白である。共産党がいかに愛国的な政党であつたとしても、ソ連や「コミンテルンの権威」は圧倒的な影響力を持っていたのである(一三六頁)。

蒋介石・国民党に対しても、日本における再評価にともなつて、その抗日ナショナリズムの見直しが進んでいる。その過程で蒋介石を「持久戦論」の持ち主だとする見解も定着していったが、著者は「蒋介石らは持久戦を、せいぜい一年ほどに見込んでいた」とする(一七五頁)。とすれば、蔣らの愛国心を認めるのは当然としても、その持久戦論を過大に評価することはできない。

また抗戦中、国民党の軍隊は国民革命軍は河南の農民に対して苛斂誅求を行い、その結果、一九四四年、農民たちは「日本軍に味方して湯恩伯麾下の中国軍を攻撃」した。著者は中国の学界に「国民党・国民政府にたいする民心の向背は、この一九四四年が分水嶺となつた」とみなす見解があることを紹介している(二二五頁)。国民党による革命も成果をあげるとは限らず、民衆の国民としての凝集力を弱めてしまうこともあつたのである。著者は共産党だけでなく、国民党による神話も否定してゆく。

国共両党の自分語りには明かな誇張や虚偽があり、現実の歴史

のなかで両党が目指した革命は中国の人民を苦しめたこともあったし、人々のナショナリズムから遠く隔たっていたこともあったのである。人民と呼ぶにしろ、国民と呼ぶにしろ、中国の一般の人々が国共両党を拒絶し批判した事実も直視しなければならない。そして評者が注目する第三勢力が、それなりの政治力を持った根柢もこの点に関わっていた。著者の視座の鋭さは、一般の人々の目線から神話を解体したことである。

本書の成果と課題——だれのための歴史学か

評者は本書から学ぶべき第一の点は、革命とナショナリズムの相互に促進しあうとともに、相互に阻害しあう複雑な関係を冷静に腑分けした如上の方法にあると考えている。だが、その他にも以下の三点を指摘すべきであろう。

第一の成果は新書の啓蒙書という性格を全面に出して、日本人のための中国史であることを明確に示したことである。昨今、南京大虐殺を南京事件と言い換えるような工夫が必要な時代にあつて（評者はこの言い換えそのものを批判するつもりは毛頭ない）、筆者は「中国人を屈服させる、簡単に言えばただそれだけのために行われた戦争と無数の蛮行・殺戮によって、日本はそれまでの日中関係史を根本からぶち壊すような巨大な不幸をつくりにつくったといわざるを得まい」とし（二二八頁）、その侵略のパターンは一九二八年の「済南事件」を起源とすると喝破する（五〇頁）。著者は日本人が事実在即して、日中戦争で起こした個々の加害の問題と向き合うことの重要性を強調している。

さらに著者はかつての日本軍のなかに、そして少なくとも国民

のなかに、戦争は英米に負けたのであり、中国にはないといふねじれた大戦観・中国観が存在していることを問題視している（二三三頁）。戦闘（Battle）の勝利は必ずしも戦争（War）の勝利に直結しない、というのは常識なのだが、中国との戦いにおいては、こうした理解が国民の歴史認識としては定着したい面が現在でもなお存続している。筆者はその点を強く意識して本書を執筆している。

第二に史料の丁寧な掘り起こし、意味づけをおこなっていることである。事実の再発見・発掘という点では、国民党員数のソ連共産党とは比べものにならないほどの圧倒的な少なさや（六六頁）、米国スタンフォード大学所蔵の蒋介石日記原本を閲覧することで発見した歴史の書き換えの事実などを紹介している（二四〇頁）。またモスクワ文書館の史料などを駆使し、共産党に対するコミンテルンからの支援の実態——一九二四年段階で財政収入の九五パーセントを占めたことなど——を明らかにした（七頁）。事実の意味づけということでは、このコミンテルン・ソ連の共産党への援助や、共産党への百倍に達した国民党に対する支援を、ソ連の中国侵略の証拠として批判的に論じる日本人もいる。だが著者は当時日本政府が革命の対象となった段祺瑞政府に対して、国共両党が受け取ったとは比べようもない巨額の支援をしている事実注意到注意を促している（八頁）。

こうした特徴は筆者の面目躍如といふべきものだが、その目的は好事家的な術学趣味ではなく、広い視野から公平にその歴史事象を読み解き評価することにある。自分の都合の良いデータのみを用い、あるいは都合の悪い事実を無視して、自説を展開するこ

とを著者は峻拒する。第一の成果との関連で言えば、徹底して事実即すことで、日本人のための歴史叙述が可能となることを、著者は本書を通じて強く示しているといえよう。

本書のもう一つの特徴は、中国社会のありようにも十分な配慮をしている点であるが、本書に学びながら、中国社会と国共両党の革命・ナショナリズムとは、どのような関係を取り結び、それはいかなる意味をもったのかを問うことが、今後の課題となろう。革命に関わって言えば、著者は中国エリートの「苦惱」は極めてルースな社会のありように起因するとみなしている。たとえば火災に対処するという、日本でいえば当然の一大事にさえ、中国の地域社会は関心を持たないのである(八九頁)。その他、本書には中国社会のありようの前近代性に対するリアルな叙述が少なくない(一一七―一八頁など)。国民党であれ共産党であれ、あるいは評者が感心を持つ第三勢力にしても、こうした民衆を中国革命の主体(人民)、あるいは国民国家の担い手(国民)として陶冶することは、すさまじく困難なことであつたろう。

ナショナリズムとの関連でいえば、著者は一九四〇年前後に実施された重慶市民への調査を紹介しているが、それによれば「青天白日旗が国旗であると答えられた者は八一%、国歌を歌える者は三四%、中国の戦っている相手が日本だと答えられなかった者は七%いたという(二〇四頁)。一般民衆だけではない。中国の企業家の愛国心の発露として言及される上海から奥地への工場移転についても、それは「戦前に五〇〇〇といわれた上海工場数のわずか三%に過ぎなかった」(二〇二頁)。著者は一般民衆や上海に留まった人々を卑しめたいわけではないだろう。日本と関わ

た政治的エリートの言説だけから、中国民衆の政治意識を理解することは危険だと本書は教えている。

ただし著者はこうした社会のありようを決してマイナス面だけではとらえない。すなわち「近世・近代日本の農村に比べれば、中国農村の結合力は格段に弱い」のであり、それゆえ「共産党はその組織活動が村落内集団の紐帯によつてはね返され、浸透できないという事態を、基本的に憂慮する必要はなかった」(一一六―一一七頁)。ナショナルな課題を担えない社会も、革命運動にとつては有利だという状況も確かに存在したのである。

また著者は清朝と抗日中国の違いを生み出したものは「中華民国の二五年の間に育まれた中国ナショナリズム」なのであり、その醸成に決定的な触媒となったのが日本の侵略であつた。それゆえ、日本が戦火を拡大すればするほど、ナショナリズムはいや増すのであつて、抵抗は日本の予想に反して、かえつて強まつていった」とも指摘している(一九〇頁)。とすれば本書が扱つた二〇年間は中国社会を相応に作り替えたということになろうか。

これらの問題については、笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』(岩波書店、二〇〇七年)などを参照しながら、学界全体でさらに討論を深めることが必要である。そして本書がそうであるように、我々が日本人のための中国史研究を求めるのなら、中国社会への眼差しは、当然のこととして日本社会をさらに深く理解することにこそ、役立つべきであらう。

(新書版 x v + 二四〇 + 二頁 二〇一〇年一〇月

岩波書店 税込八六一円)

(広島大学大学院総合科学研究科)